

平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 27年 7月 30日

上場会社名 積水化学工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4204 URL <http://www.sekisui.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高下 貞二  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 平居 義幸 TEL(03) 5521-0522  
 四半期報告書提出予定日 平成 27年 8月 11日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切り捨て)

1. 平成 28年3月期第1四半期の連結業績(平成 27年4月1日～平成 27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	241,187	△5.7	8,368	△47.2	10,012	△37.0	12,560	52.3
27年3月期第1四半期	255,864	5.5	15,860	57.9	15,882	26.3	8,246	20.3

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 20,684 百万円 (60.3%) 27年3月期第1四半期 12,903 百万円 (△38.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	25.14	25.07
27年3月期第1四半期	16.19	16.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	967,797	551,264	54.7
27年3月期	968,011	535,292	53.3

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 529,342 百万円 27年3月期 516,312 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	13.00	—	14.00	27.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成 28年3月期の連結業績予想(平成 27年4月1日～平成 28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	545,000	△0.2	37,000	△11.4	38,000	△17.1	31,000	7.2	62.02
通期	1,144,000	2.8	92,000	7.3	91,000	3.4	55,000	3.8	110.03

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】P. 5「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

②①以外の会計方針の変更 : 無

③会計上の見積りの変更 : 無

④修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 5「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	520,507,285 株	27年3月期	520,507,285 株
----------	---------------	--------	---------------

②期末自己株式数

28年3月期1Q	20,661,588 株	27年3月期	20,926,419 株
----------	--------------	--------	--------------

③期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	499,713,595 株	27年3月期1Q	509,232,277 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成27年4月28日に公表いたしました連結業績予想は、第2四半期連結累計期間について本資料において修正しております。また、通期について本資料において修正していません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P. 4「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## 【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報	11
4. 参考資料	12
平成28年3月期 第1四半期決算短信説明資料	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①全社の概況

当第1四半期については、為替環境を背景に海外を中心とする車輛・輸送やライフサイエンスなどの戦略分野の売上が伸びました。しかし、前年度下半期(平成26年10月～平成27年3月)に住宅市場が低迷したことで、新築住宅・リフォームなどの期初の受注残高が前年同期よりも大きく減少したことにより、全社としては減収・営業減益となりました。また、当第1四半期に投資有価証券売却益103億円を計上しました。

以上により、当第1四半期の連結経営成績は売上高2,411億円(前年同期比△5.7%)、営業利益83億円(同△47.2%)、経常利益100億円(同△37.0%)、親会社株主に帰属する四半期純利益125億円(同+52.3%)となりました。

#### ②カンパニー別概況

##### 【住宅カンパニー】

当第1四半期は、新築住宅事業・住環境事業ともに期初受注残高の減少により、減収・営業減益となりました。

受注については、新築住宅事業では、賃貸住宅や分譲住宅が好調だったものの、FIT(再生可能エネルギー固定価格買取制度)における買取価格の引き下げの影響を受け、大容量ソーラー住宅に対する取得マインドが一時的に落ち込み、スマートハウス系戸建住宅の受注が伸び悩んだため、前年同期を下回りました。住環境事業では、太陽光発電システムの受注は低調に推移しましたが、内装・設備、外装系商材などが好調だったため、前年同期並みとなりました。

新築住宅事業では、創エネ・省エネ・蓄エネに優れた「スマートパワーステーション」シリーズを拡充するとともに、分譲住宅への取り組みを強化して「スマートハイムシティ・プロジェクト」の展開を推進しました。

住環境事業では、当社既築住宅のボリュームゾーンである築15年から25年程度のお客様に対する接点強化を図り、築年数に応じたリフォーム提案を強化し、バスコア・キッチンなどの内装・設備系や塗装などの外装系商材の拡販に取り組みました。

##### 【環境・ライフラインカンパニー】

当第1四半期は、官需事業での物件前倒しや民需事業での汎用品の荷動き改善などにより、増収・営業損益改善となりました。

国内事業では、消費税増税による落ち込みからの回復はやや遅れているものの、期末集中型販売の改善に伴い、流通在庫の余剰分消化が進みました。これにより、汎用品を中心とした荷動きが改善したことや、収益体質改善施策への着手などにより、国内事業全体としては増収・営業損益改善となりました。また、汎用品事業の効率化および地産地消の一環として、東京工場の閉鎖とそれに伴う他工場への設備・人員の移管を平成27年3月までに完了し、新体制での製品供給を開始しました。

海外事業では、為替の影響もあり前年同期を上回る売上高となりましたが、中国の景気減速に伴う需要環境の変化により水インフラ事業が苦戦し、営業減益となりました。

**【高機能プラスチックカンパニー】**

当第1四半期は、為替の影響もあり戦略分野を中心に売上高が伸び増収、営業利益は前年同期並みとなりました。

エレクトロニクス分野では、スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末の生産調整を受けて、微粒子群・シール剤などの液晶ケミカル製品、両面テープなどの販売が減少しました。

車輻・輸送分野では、海外の需要が安定的に推移したことなどにより、高機能品を中心に販売が拡大しました。

住インフラ材分野では、塩素化塩化ビニル(CPVC)樹脂を中心に販売が拡大しました。なお、平成27年6月よりタイでCPVC樹脂工場並びにコンパウンド工場の本格稼働を開始しました。

ライフサイエンス分野では、検査薬、検査機器の海外展開が順調に進捗し、大幅に販売が拡大しました。

**(2) 財政状態に関する説明****①財政状態(平成27年4月1日～平成27年6月30日の増減)**

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末より2億円減少し、9,677億円となりました。これは、流動資産が35億円増加し、固定資産が37億円減少したことによるものです。

負債は、買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ161億円減少し、4,165億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ159億円増加し、5,512億円となりました。純資産から非支配株主持分等を控除した自己資本は5,293億円となり、自己資本比率は54.7%となりました。

**②キャッシュ・フローの状況(平成27年4月1日～平成27年6月30日)**

営業活動によるキャッシュ・フローは、41億円の増加となりました。これは、税金等調整前四半期純利益199億円、減価償却費81億円、売上債権の減167億円等の増加要因が、仕入債務の減161億円、投資有価証券売却益103億円、法人税等の支払101億円等の減少要因を上回ったためです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、148億円の増加となりました。これは、保有する積水ハウス株式会社の株式の一部等の投資有価証券売却による収入206億円、定期預金の純減32億円等の増加があった一方で、主に重点および成長分野を中心に有形固定資産の取得88億円等があったためです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、120億円の減少となりました。これは、配当金の支払71億円、有利子負債の純減51億円等によるものです。

以上の結果、当第1四半期末の現金及び現金同等物残高は711億円となりました。

**(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明**

第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、当第1四半期に新築住宅などの受注が計画を下回ったこと、また、投資有価証券売却益103億円を計上したことから、平成27年4月28日に公表した予想数値を下表の通り修正します。

		今回予想	従来予想
売上高	百万円	545,000	553,000
営業利益	百万円	37,000	38,500
経常利益	百万円	38,000	39,000
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	31,000	24,500
一株当たり当期純利益	円	62.02	49.04

なお、通期の連結業績予想は変更していません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第1四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この変更による当第1四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	87,169	92,896
受取手形	40,026	37,942
売掛金	146,353	134,441
有価証券	0	8
商品及び製品	61,922	61,036
分譲土地	22,382	23,842
仕掛品	40,990	46,618
原材料及び貯蔵品	32,309	33,486
前渡金	2,733	3,008
前払費用	2,964	4,232
繰延税金資産	14,718	14,892
短期貸付金	2,010	904
その他	15,707	19,681
貸倒引当金	△3,126	△3,267
<b>流動資産合計</b>	<b>466,164</b>	<b>469,723</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	88,709	90,973
機械装置及び運搬具（純額）	75,503	82,331
土地	70,055	70,819
リース資産（純額）	9,894	9,524
建設仮勘定	12,370	12,411
その他（純額）	7,324	7,622
<b>有形固定資産合計</b>	<b>263,857</b>	<b>273,683</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	10,787	12,848
ソフトウェア	7,241	7,480
リース資産	264	254
その他	15,812	16,572
<b>無形固定資産合計</b>	<b>34,106</b>	<b>37,155</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	182,049	167,897
長期貸付金	715	704
長期前払費用	1,601	1,541
退職給付に係る資産	844	911
繰延税金資産	7,131	4,400
その他	12,305	12,543
貸倒引当金	△764	△764
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>203,883</b>	<b>187,235</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>501,847</b>	<b>498,074</b>
<b>資産合計</b>	<b>968,011</b>	<b>967,797</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	7,541	6,129
電子記録債務	6,886	8,294
買掛金	121,544	108,100
短期借入金	25,830	23,267
1年内償還予定の社債	—	10,000
リース債務	3,169	3,104
未払費用	36,244	34,985
未払法人税等	13,184	10,736
繰延税金負債	44	59
賞与引当金	16,570	13,767
役員賞与引当金	258	—
完成工事補償引当金	1,161	1,134
前受金	43,204	50,646
その他	57,785	62,355
流動負債合計	333,426	332,581
固定負債		
社債	10,000	103
長期借入金	17,111	15,661
リース債務	7,009	6,697
繰延税金負債	10,591	7,736
退職給付に係る負債	48,637	48,374
その他	5,941	5,377
固定負債合計	99,291	83,950
負債合計	432,718	416,532
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,002	100,002
資本剰余金	109,234	109,237
利益剰余金	265,246	270,226
自己株式	△21,770	△21,495
株主資本合計	452,712	457,971
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,713	46,642
繰延ヘッジ損益	33	47
土地再評価差額金	301	301
為替換算調整勘定	16,417	21,402
退職給付に係る調整累計額	3,133	2,978
その他の包括利益累計額合計	63,599	71,371
新株予約権	414	456
非支配株主持分	18,566	21,465
純資産合計	535,292	551,264
負債純資産合計	968,011	967,797

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
売上高	255,864	241,187
売上原価	177,676	168,666
売上総利益	78,188	72,521
販売費及び一般管理費	62,328	64,153
営業利益	15,860	8,368
営業外収益		
受取利息	243	205
受取配当金	2,009	1,855
持分法による投資利益	145	147
為替差益	—	548
雑収入	943	531
営業外収益合計	3,341	3,289
営業外費用		
支払利息	408	304
売上割引	83	74
為替差損	889	—
雑支出	1,936	1,265
営業外費用合計	3,318	1,645
経常利益	15,882	10,012
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10,342
特別利益合計	—	10,342
特別損失		
固定資産除売却損	117	372
特別損失合計	117	372
税金等調整前四半期純利益	15,765	19,982
法人税等	7,276	7,341
四半期純利益	8,488	12,641
非支配株主に帰属する四半期純利益	242	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,246	12,560

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	8,488	12,641
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,249	2,919
繰延ヘッジ損益	△11	13
為替換算調整勘定	△1,732	5,251
退職給付に係る調整額	△207	△124
持分法適用会社に対する持分相当額	115	△16
その他の包括利益合計	4,414	8,043
四半期包括利益	12,903	20,684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,576	20,332
非支配株主に係る四半期包括利益	327	351

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	15,765	19,982
減価償却費	7,312	8,141
のれん償却額	626	539
固定資産除却損	97	200
固定資産売却損益 (△は益)	19	171
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,704	△2,855
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△408	△382
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△10,342
受取利息及び受取配当金	△2,252	△2,061
支払利息	492	379
持分法による投資損益 (△は益)	△145	△147
売上債権の増減額 (△は増加)	19,332	16,754
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,037	△5,926
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,614	△16,156
未払消費税等の増減額 (△は減少)	347	△3,200
前受金の増減額 (△は減少)	△7,197	7,281
その他	△3,519	△152
小計	9,114	12,226
利息及び配当金の受取額	2,553	2,413
利息の支払額	△625	△405
法人税等の支払額	△16,700	△10,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,656	4,118
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△8,383	△8,895
有形固定資産の売却による収入	325	498
定期預金の預入による支出	△1,132	△20,743
定期預金の払戻による収入	21,018	24,006
投資有価証券の取得による支出	△14	△5
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,355	20,659
無形固定資産の取得による支出	△821	△1,046
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△159	△29
その他	77	371
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,265	14,813
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,066	△3,045
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,583	△918
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	10,000	—
長期借入れによる収入	1,400	1,040
長期借入金の返済による支出	△9,181	△2,267
配当金の支払額	△6,120	△6,995
非支配株主への配当金の支払額	△90	△111
その他	1,084	297
財務活動によるキャッシュ・フロー	575	△12,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	161
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,250	7,092
現金及び現金同等物の期首残高	51,248	62,780
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	52	1,255
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△0
現金及び現金同等物の四半期末残高	58,551	71,127

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

(6) セグメント情報  
当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計
	住宅	環境・ ライフライン	高機能 プラスチック	計		
売上高						
外部顧客への売上高	94,226	45,774	93,260	233,261	7,926	241,187
セグメント間の内部売上高又は振替高	11	3,091	1,444	4,547	198	4,746
計	94,238	48,866	94,704	237,809	8,125	245,934
セグメント利益又はセグメント損失(△)	264	△ 2,338	11,728	9,654	△ 1,086	8,567

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービス、産業材、農業・建設用資材等の製造、販売を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,654
「その他」の区分の利益	△ 1,086
セグメント間取引消去	9
全社費用(注)	△ 208
四半期連結損益計算書の営業利益	8,368

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

3. 地域に関する情報

売上高

(単位:百万円)

	日本	米国	欧州	アジア	その他	計
売上高	168,118	22,411	18,265	29,836	2,556	241,187

## 4. 参考資料

## 平成28年3月期 第1四半期決算短信 説明資料

【ポイント】各カンパニーとも、第1四半期売上・営業利益はほぼ上期計画通り進捗

投資有価証券の売却益計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は大幅増

## (1) 第1四半期実績

## ① 全社業績

(億円)

	28年3月期 1Q実績	27年3月期 1Q実績	増減
売上高	2,411	2,558	△146
営業利益	83	158	△74
経常利益	100	158	△58
親会社株主に帰属する 四半期純利益 ※1	※2 125	82	43

※1 平成27年4月1日から開始した連結会計年度の期首から「四半期純利益」の表示科目が名称変更

平成27年3月期実績は、従前の「四半期純利益」に該当

※2 投資有価証券の売却益103億円を含む

## ② カンパニー別業績

	28年3月期1Q実績		27年3月期1Q実績		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	942	2	1,167	75	△224	△73
環境・ライフライン	488	△23	448	△28	39	4
高機能プラスチック	947	117	903	117	43	△0
その他事業	81	△10	82	△5	△1	△5
消去及び全社	△47	△1	△43	△1	△3	△0
合計	2,411	83	2,558	158	△146	△74

## (2) 第2四半期累計予想

## ① 全社

	28年3月期 2Q累計予想	27年3月期 2Q累計実績	増減
売上高	5,450[ 5,530]	5,459	△9
営業利益	370[ 385]	417	△47
経常利益	380[ 390]	458	△78
親会社株主に帰属する 四半期純利益 ※1	※2 310[ 245]	289	20

注:[ ]内は27年4月28日発表の従来予想数値

## ② カンパニー別

	28年3月期2Q累計予想		27年3月期2Q累計実績		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
住宅	2,350[ 2,430]	155[ 170]	2,492	206	△142	△51
環境・ライフライン	1,100[ 1,100]	2[ 2]	1,064	1	35	0
高機能プラスチック	1,960[ 1,960]	245[ 245]	1,823	222	136	22
その他事業	180[ 180]	△25[ △25]	179	△9	0	△15
消去及び全社	△140[ △140]	△7[ △7]	△101	△3	△38	△3
合計	5,450[ 5,530]	370[ 385]	5,459	417	△9	△47

注:[ ]内は従来計画数値

**(3) 全社概況****◆国内事業の受注が減少するも、グローバル事業が順調に推移**

- ・住宅市場は緩やかな改善基調も、需要回復に若干の遅れあり、受注獲得に苦戦
- ・エレクトロニクス分野の需要が低迷するも、車輻・輸送分野やライフサイエンス分野の拡販が順調

**◆消費税増税を見据えた変革に着手**

- ・国内: ストック・新分野開拓とコスト競争力強化
  - 住宅: コスト競争力を有するスマートハウス系商品訴求
  - 環境LL: 製品・顧客別利益管理の強化
- ・グローバル: 高機能品中心に数量拡大・構成改善
  - 高機能P: 住インフラ材(塩素化塩ビ樹脂など)海外生産開始

**(4) カンパニー別概況****【住宅】****新築住宅の期初受注残高の減少により1Q減収も、計画通り進捗し黒字を確保**

- ◆住宅事業
    - ・工場生産化率を追求した「スマートパワーステーションα」を発売(4月)
    - ・ソーラー住宅志向の一時的停滞により、受注棟数が減少(前年同期比94%)
  - ◆住環境事業
    - ・住環境事業の売上高は、計画通り進捗(前年同期比93%)
    - ・既築住宅に対する定期診断など、接点強化を再徹底
- <2Qに向けて>
- ・住宅事業: 受注棟数は2Q(7~9月)は前年同期比103%、2Q累計(4~9月)は同99%を計画
  - ・住環境事業: 重点商材の販売を強化(2Q売上高: 前年同期比105%、2Q累計: 同99%を計画)  
: 既築住宅のエネルギー自給自足を実現する「GREENSHIFT!」リフォームを推進

**【環境・ライフライン】****収益体質改善策に着手。流通在庫の余剰分消化により汎用品荷動きが改善し、増収・営業損益改善**

- ◆国内
    - ・官需事業は大型物件の前倒しなど、主要物件の受注は順調に推移
    - ・民需事業は消費税増税影響からの回復遅れも、汎用品荷動き改善や原料CRなどで増収・損益改善
  - ◆海外
    - ・中国は景気の減速による需要環境の悪化に伴い、水インフラ事業が苦戦
    - ・管路更生事業の抜本改革に向け、欧州工場の一部閉鎖など具体的施策に着手
- <2Qに向けて>
- ・国内: 汎用品事業の収益体質改善施策の展開。期末集中型販売の是正を継続
  - ・海外: 中国の水インフラ事業の立て直しと海外管路更生事業の抜本改革を推進

**【高機能プラスチック】****車輻・輸送分野、ライフサイエンス分野を中心に伸長。営業利益は高水準を確保**

- ◆エレクトロニクス
    - ・中国スマートフォンの在庫過多による生産調整により低調に推移
  - ◆車輻・輸送
    - ・海外の安定した需要を受けて、高機能品を中心に好調に推移
  - ◆住インフラ材
    - ・塩素化塩ビ樹脂を中心に、好調に推移
  - ◆ライフサイエンス
    - ・検査薬・検査機器などの海外展開が順調に進捗、売上高が大幅に伸長
- <2Qに向けて>
- ・エレクトロニクス: シェアアップと開発推進
  - ・車輻・輸送: 高機能品の海外拡販
  - ・住インフラ材: タイ2工場(塩素化塩ビ樹脂・コンパウンド)の安定稼働(6月より生産開始)
  - ・ライフサイエンス: 機器ビジネスのグローバル展開推進